

# 事業承継支援事業について

## 現状・課題

- 【現状】
- 経営者の高齢化(66歳の経営者が最も多い)。
  - 経営者の平均引退年齢が近づいている。(中規模企業67.7歳、小規模事業者70.5歳)
  - 廃業を予定している理由の28.6%が「後継者がいない」というもの。
  - 廃業予定企業の中には同業他社よりも好業績である企業が約3割ある。
  - 事業承継はセンシティブな問題でもあり支援機関等へ相談する経営者が少ない。
- 【課題】
- 引退が近づく企業が増加するが事業承継の準備・対応が進んでいない。
  - 後継者を探すことだけが「事業承継」と捉えている経営者がいる。
  - 事業承継について「誰に・何を」相談して良いかわからない企業が多い。
  - 相談する経営者が少なく、準備不足に陥りスムーズな事業承継ができない。
  - 廃業した場合、雇用のみならず企業がもつ技術やノウハウが失われる可能性が高い。
  - 支援機関においても支援対象の掘り起こしや、支援機関同士の連携など体制が整っていない。

## 事業の必要性

- 経営者は、引退時期が迫る状況から、事業承継は「喫緊の課題」として認識する必要がある。
- 事業承継に対するネガティブな考え方を変える必要がある。
- 各企業のもつ技術・ノウハウの継承のためにも事業承継の取組を早期に促すことが重要。
- 事業承継についての考え方や進め方をアドバイスできる体制・仕組みを早期に構築する必要がある。

## 事業イメージ

- 事業承継セミナーの実施
- ・スムーズな事業承継を実現するための意識を高めるセミナーを実施。
- 個別面談による経営課題シートの作成
- ・事業承継を実施するにあたり解決しておくべき経営課題等を洗い出し、その支援手法を提示。
- ・社内承継・社外承継(M&A)、廃業等の方向性について提案する。
- 事業承継支援のための体制強化
- ・公的支援機関等の連携により、既存制度を活用した支援体制を確立する。

【平成30年度予算要求額:業務委託料 1,620千円】

### 平成30年度

- 事業承継セミナーの実施
- 個別面談の実施
- 支援体制の確立

### 平成31～33年度

- 経営課題に対し、既存制度を活用した支援を実施し、事業承継に向け準備を加速。

### 平成34年度以降

- 現経営体制からの事業承継を実現

## 事業の効果

- 持続的な経営体制の確立により、雇用を維持
- 匠の技術・ノウハウの継承
- 廃業を回避することにより、域内の取引先等への影響を軽減
- 事業承継支援体制の確立 等

スムーズな事業承継の準備・実行により、「匠の技術」「ものづくりのDNA」を後世に！